



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社  
 コード番号 6465 URL <http://www.hoshizaki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月11日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 坂本 精志  
 (氏名) 本郷 正己

TEL 0562-96-1320

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	40,014	4.9	2,582	179.9	2,780	42.0	1,596	72.4
21年12月期第1四半期	38,129	—	922	—	1,958	—	925	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	22.16	22.15
21年12月期第1四半期	12.85	—

(注)平成20年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成21年12月期第1四半期の各項目の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	179,313	105,116	58.6	1,458.90
21年12月期	176,345	104,969	59.5	1,456.85

(参考)自己資本 22年12月期第1四半期 105,116百万円 21年12月期 104,969百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	81,600	0.9	5,600	20.6	5,600	△1.0	3,500	33.0	48.58
通期	160,000	△0.2	9,000	3.0	9,300	△1.6	5,800	18.4	80.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 72,052,250株 21年12月期 72,052,250株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 220株 21年12月期 150株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 72,052,083株 21年12月期第1四半期 72,052,238株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月9日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも修正しております。詳細につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、各国の景気刺激策や金融緩和等により、世界的な不況から中国等アジア諸国を中心に回復をしてきましたが、欧米、国内では依然として設備投資の抑制や雇用の低迷等厳しい状況が続き、景気の回復は緩やかなものとどまりました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の内食志向が高まる傾向等に伴い、低価格化の進行等により企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループは、主力製品の拡販、販売製品の品揃えの拡充、保守サービスの強化等積極的な営業展開を行ってまいりました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は400億14百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は25億82百万円（同179.9%増）、経常利益は27億80百万円（同42.0%増）となりました。また、四半期純利益は15億96百万円（同72.4%増）となりました。

（所在地別セグメントの業績）

## ①日本

国内におきましては、依然として厳しい市場環境のなかで、新規顧客の開拓、保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は321億43百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は41億12百万円（同53.0%増）となりました。

## ②北中米

北中米におきましては、製氷機の拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は60億96百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は4億29百万円（同0.6%減）となりました。

## ③その他の地域

その他の地域におきましては、欧州での製氷機、業務用冷蔵庫の品揃え強化、中国での販売拠点の強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は34億13百万円（前年同期比32.7%増）、営業損失は35百万円（前年同期は2億62百万円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円増加し、1,793億13百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億30百万円増加し、1,048億23百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加し、744億90百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億20百万円増加し、741億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億41百万円増加し、543億80百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、198億16百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円増加し、1,051億16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、平成22年2月9日に公表いたしました「平成21年12月期決算短信」に記載の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,320	66,796
受取手形及び売掛金	19,416	14,817
有価証券	4,974	3,283
商品及び製品	6,150	5,518
仕掛品	2,104	1,959
原材料及び貯蔵品	4,412	4,364
その他	5,577	5,495
貸倒引当金	△132	△143
流動資産合計	104,823	102,092
固定資産		
有形固定資産	39,017	39,393
無形固定資産		
のれん	11,613	11,928
その他	7,084	6,950
無形固定資産合計	18,697	18,879
投資その他の資産	16,775	15,980
固定資産合計	74,490	74,252
資産合計	179,313	176,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,766	9,485
未払法人税等	2,088	2,122
賞与引当金	4,326	1,962
その他の引当金	2,019	2,156
その他	34,179	35,911
流動負債合計	54,380	51,638
固定負債		
退職給付引当金	12,310	12,239
その他の引当金	602	625
その他	6,903	6,872
固定負債合計	19,816	19,737
負債合計	74,196	71,376

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,772	7,772
資本剰余金	14,294	14,294
利益剰余金	87,819	87,664
自己株式	△0	△0
株主資本合計	109,886	109,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△111
為替換算調整勘定	△4,736	△4,650
評価・換算差額等合計	△4,769	△4,762
純資産合計	105,116	104,969
負債純資産合計	179,313	176,345

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	38,129	40,014
売上原価	24,816	25,165
売上総利益	13,312	14,849
販売費及び一般管理費	12,389	12,266
営業利益	922	2,582
営業外収益		
受取利息	72	60
受取配当金	0	0
為替差益	815	94
その他	179	87
営業外収益合計	1,067	242
営業外費用		
支払利息	5	2
その他	26	41
営業外費用合計	32	44
経常利益	1,958	2,780
特別利益		
製品保証引当金戻入額	—	62
固定資産売却益	0	—
その他	—	3
特別利益合計	0	65
特別損失		
固定資産廃棄損	—	6
投資有価証券評価損	40	—
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	25	1
特別損失合計	66	10
税金等調整前四半期純利益	1,892	2,835
法人税、住民税及び事業税	1,965	2,299
法人税等調整額	△998	△1,060
法人税等合計	966	1,239
四半期純利益	925	1,596

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,892	2,835
減価償却費	929	1,008
のれん償却額	354	453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	225	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,101	2,363
売上債権の増減額(△は増加)	△1,847	△4,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	△827
仕入債務の増減額(△は減少)	831	2,471
未払金の増減額(△は減少)	△1,580	△578
未払費用の増減額(△は減少)	△207	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	136
その他	△1,070	△550
小計	1,346	2,717
利息及び配当金の受取額	70	42
利息の支払額	△25	△3
法人税等の支払額	△977	△2,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,319	△16,244
定期預金の払戻による収入	3,525	19,999
有価証券の純増減額(△は増加)	—	△1,691
有形固定資産の取得による支出	△893	△550
無形固定資産の取得による支出	△560	△481
投資有価証券の取得による支出	△1,019	△610
信託受益権の純増減額(△は増加)	227	—
その他	53	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	348
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,441	△1,441
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,443	△1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△528	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,543	△693
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	29,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,965	28,356



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,055	5,635	2,438	38,129	—	38,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	304	133	1,007	△1,007	—
計	30,625	5,939	2,572	39,136	△1,007	38,129
営業利益(△営業損失)	2,687	432	△262	2,856	△1,934	922

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,310	5,517	3,186	40,014	—	40,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	832	579	227	1,639	△1,639	—
計	32,143	6,096	3,413	41,654	△1,639	40,014
営業利益(△営業損失)	4,112	429	△35	4,505	△1,922	2,582

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
(1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ  
(2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で75百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,627	2,527	8,155
II 連結売上高（百万円）	—	—	38,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	6.6	21.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,523	3,314	8,837
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	8.3	22.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 北中米……………米国、カナダ、メキシコ  
 (2) その他の地域……欧州、東南アジア他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。